

増田 善信*

日本学術会議の第75回総会は、交通ストなどのため予定より約1ヶ月遅れ、1978年5月16日から18日までの3日間開かれた。今回の総会の主要な問題は、1月の総会で設置された「第11期活動に関する基本計画を策定するための委員会」で、1月以来集中的に審議されてきた、第11期の活動要綱、課題および各種委員会の整備についての「申し合わせ」を審議決定することであった。「申し合わせ」の原案は総会第1日目の5月16日に提案され、活発な討論ののち、一部修正して第2日目の5月17日採択された。その結果、6常置委員会、10特別委員会の設置が決められ、各委員会への委員の選出が行なわれた。第3日目には、各種委員会の第1回委員会が開かれ、委員長および幹事の選出と審議事項の予備的な討論が行なわれた。

今期の重点課題の特徴は、来年8月に予定されている「国連・開発のための科学技術会議(UNCSTD)」に対する意見のとりまとめを含め、発展途上国との学術交流の問題を取り扱う発展途上国学術協力問題特別委員会が設置されたことである。また、独創的な科学研究振興のために、その基盤作りについては学術体制委員会で、研究費のあり方については研究費委員会の二常置委員会で重点的に審議し、「模倣からの脱出を図るとともに、長期的視野のもとに、独創性、先見性に富んだ研究の樹立と完成を図る」ことにした。

原子力関係については、エネルギー・資源開発問題と原子力平和問題の両特別委員会で連絡をとりながら二元的に審議されることになったが、これも今期の大きな特徴の一つであろう。これは、エネルギー・資源問題として原子力発電は避けて通れない問題である反面、中性子爆弾を含めて核兵器の飛躍的発達と自衛隊の核武装の問題も取り沙汰されはじめており、いよいよ原子力の平和利用三原則の堅持が重要になってきている。

伊豆大島近海地震との関連で筆者が提案した問題が取り上げられ、災害問題特別委員会の設置が決まったのも今期の特徴であろう。この委員会は、(1)地震等の自然災害およびそれに伴う二次災害の予防および軽減について

科学の総合的立場から問題の基本的所在を検討し、必要な提言を行なう(2)学際的な災害関連科学の確立・振興について必要に応じて提案することを主要な任務とするもので、委員定数は2部、4部、5部から各2名、その他の部から各1名、その他会員、会員外6名以内の計16名以内になっている。5月18日に開かれた第1回の委員会では、東北大学の鈴木二郎会員(地震)を委員長に選び、審議目標の予備的討論を行なった。

ここでは、地震だけでなく各種の自然災害およびそれに伴う二次災害の予防および軽減のための研究体制の確立などを審議するのはもちろんであるが、既に伊豆大島近海地震の際にも明らかになった、予知情報とパニックの問題、災害時の緊急医療体制の問題なども取り上げられる予定である。また、現在国会で審議されている大規模地震対策特別措置法との関連で、地震予知とそれに基づく警戒宣言と自衛隊出動との関係、自衛隊出動のもとの避難、交通規制などの応急対策が自衛隊の“治安出動”さらには戒厳令につながるおそれはないか、私権の制限はどこまで許されるかなど、憲法、政治、経済の分野から心理学の分野まで広範かつ総合的に審議され、必要な提言がなされるであろう。筆者は、この問題と直接関連する分野から選出されていることを考慮され、この委員会に参加することが決まった。なお、神山恵三会員は学問思想の自由委員会で活動することになった。

この総会ではまた、研究連絡委員会の組織・運営等の整備についての「申し合わせ」も決まり、気象分科会の属する地球物理学研究連絡委員会の定数は前期同様27名となり、委員長および幹事は各分科会の委員の中から互選されることになった。

このほか、この総会では学術会議の地位向上を図るための具体的な措置についても活発な討論が行なわれ、特に今まで連絡が密でなかった国会との接触を密にすることの必要を訴える発言が多く、広報委員会を中心に具体的な方途をさぐることになった。

学術会議は、このような総会の決定および討論をふまえていよいよ本格的な第11期の活動を開始することになるのである。

* Y. Masuda, 気象研究所